

くみやま

令和2年
11月15日号

No.
160

発行／京都府
久御山町議会



令和2年定例会 9月会議

- 45年の歴史に幕 中央公民館解体へ…………… 2
- 5会派が登壇 代表質問…………… 10
- 8議員が登壇 一般質問…………… 15
- 障害がある人もそうでない人も一緒に！…………… 24

[表紙写真：3密回避で開催された久御山大作戦・体育の部]

11月特別会議・12月会議の予定

- 11月27日(金) 議案説明・採決
- 12月7日(月) 議案説明
- 12月8日(火) 一般質問
- 12月9日(水) 一般質問
- 12月16日(水) 総務事業常任委員会
- 12月17日(木) 民生教育常任委員会
- 12月18日(金) 予算決算特別委員会
- 12月25日(金) 採決

*日程は追加・変更することがあります。

8・9月
会議

45年の歴史に幕 中央公民館解体へ

8月は、新型コロナウイルス感染拡大に対応するための補正予算などを審議するため特別会議を開催しました。

9月会議は、8月の町長選挙後初めての本会議で、人事や令和元年度会計決算、令和2年度補正予算などの町長提案があり、議員からは意見書の提案がありました。また、代表質問に5会派、一般質問に8人の議員が登壇し、町長の政治姿勢や当面の課題について、考えをたどりました。

令和2年度補正予算

中央公民館解体設計

久御山町立中央公民館解体工事の設計費用

- ・令和2年度中に設計
- ・令和3年度以降に解体予定

担当：社会教育課

625
万円

区 分		補正額	補正後の額	
一般会計（第6・7号）		4億3596万円	100億 739万円	
特別会計	国民健康保険（事業勘定）（第2号）	4902万円	20億3332万円	
	三郷山財産区（第1号）	45万円	485万円	
	介護保険（第2号）	5849万円	15億5309万円	
	後期高齢者医療（第1号）	1250万円	2億8550万円	
企業会計	水道事業（第2号）	収益的収入	74万円	6億2672万円
		収益的支出	234万円	6億 417万円
	下水道事業（第1号）	資本的支出	76万円	3億 328万円
		収益的支出	203万円	7億6444万円
	資本的支出	127万円	3億5184万円	

* 万円未満四捨五入

プレミアム商品券補助

地域の消費拡大のため、商工会が発行するプレミアム商品券に補助

- ・プレミアム率20%の商品券
- ※ 1万円で1万2000円分の商品券
- ・有効期限は令和3年1月31日
- ・2700セット販売

担当：産業課

100
万円

バス回数券等購入助成

町内を運行する京都京阪バスおよびのってこタクシーの回数券に助成

- ・対象者を全住民に拡大
- ・1冊1000円（100円×11枚）の半額を補助（2冊まで）
- ・利用期間は11月～3月を予定

担当：新市街地整備室

300
万円

地方税財源の確保を求める意見書

今後の地方財政は、かつてない厳しい状況になることが予想されることから、「新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書」が提案され、全員一致で採択されました。

- 1 安定的な財政運営に必要な地方税、地方交付税等の一般財源総額を確保・充実すること。
- 2 地方交付税は、財源保障機能と財源調整機能が適切に発揮できるよう、総額を確保すること。
- 3 地方税収の減収補填措置を講じ、減収補填債の対象税目についても、弾力的に対応すること。
- 4 国税・地方税の政策税制の新設・拡充・継続については、有効性・緊急性等を判断すること。
- 5 固定資産税は、重要な基幹税であり、制度の根幹を揺るがす見直しは行わないこと。

提出者 田口 浩嗣

全文はこちら



条例

手数料徴収条例一部改正

マイナンバーカードへの移行拡大のため個人番号通知カードが廃止されたことに伴い、再発行手数料の規定を削除する。



廃止になった通知カード

町税条例一部改正

経済社会の構造変化を踏まえた個人住民税や国税における連結納税制度の見直し、軽量な葉巻たばこの課税方式の見直しなど、税制上の措置を講ずるための所要の改正をおこなう。

水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例一部改正

公共下水道事業計画の見直しにより、下水道事業の処理人口および1日最大処理量を変更する。

※条例改正のQ&Aは4・5ページ

契約

小・中学校情報機器端末の取得

GIGAスクール構想推進のため、小・中学校の児童生徒および教師用タブレットを購入。

- △購入備品▽iPad
- 端末管理ソフトなど
- 1214台

- △契約金額▽6629万円
- △契約業者▽京都電子計算(株)
- △納入期限▽令和3年1月31日

久御山町立中央公民館ホールアスベスト除却等工事請負契約の締結

中央公民館ホールの天井裏にあるアスベストを除却する。

- △契約金額▽8503万円
- △契約業者▽(株)大仙工務店
- △工期▽令和2年10月26日～令和3年3月31日

人事

三郷山財産区管理委員

北村 治 氏 (新任・佐山)

委員の欠員に伴い、選任することになりました。

任期は令和3年9月27日まで。

人権擁護委員

田井 眞奈美 氏 (再任・田井)

任期満了に伴い、引き続き推薦することに適任としました。

任期は3年。

固定資産評価審査委員会委員

中野 孝治 氏 (再任・栄)

任期満了に伴い、引き続き選任することになりました。

任期は3年。

教育委員会委員

寺井 恵太郎 氏 (再任・林)

任期満了に伴い、引き続き任命することになりました。

任期は4年。



中央公民館大ホール

総務事業常任委員会レポート

9月会議では、町税条例一部改正などの2議案が総務事業常任委員会（中井孝紀委員長）に付託され、審査しました。主な質疑を報告します。

付託された議案

町税条例一部改正

水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例一部改正

個人住民税の見直しによる影響額は

Q 寡婦（寡夫）控除の見直しによる影響額は。

A 町税への影響は、0・006%となり、影響額としては、非常に少ない。

Q 葉巻たばこなど町たばこ税への課税方式が変更になるが、町税への影響額は。

A 国の試算から見ると、0.1%程度の影響となり、令和2年度の町税が2億3000万円で、20数万円の増収が予想される。



処理量・処理人口が変わるが料金体系変化は

Q 下水道事業の処理人口と1日最大処理量が変わるが、料金体系に変化はないのか。

A 京都府の計画に準じており、この数値は令和2～6年にかけての計画値であって、料金に影響するものではない。

休会中の事務調査 7月30日

内水排除対策

巨椋池排水機場

排水ポンプは、合計5台あり、毎秒80トンの排水能力で、3日間連続雨量260mmにも対応できる。

周辺には住宅が密集しているため、低騒音・低振動ポンプの採用や、防音パネルが設置されているなど、周辺地域の住環境にも配慮されている。

佐山排水機場

昭和53年建設で、毎秒2.84トンの排水能力となっている。

施設は経年劣化が進んでおり、令和6年度までに5億4300万円をかけて抜本的な改修工事に着手する計画となっており、内水排除に大きな効果があることを確認した。

“治水・排水対策の拠点”
住民のいのちを守る



内水排除の要、久御山排水機場

久御山排水機場

昭和48年に古川の流水を宇治川へ排水することを目的に建設された。

昭和62年に2台目、平成4年に3台目のポンプが設置され、毎秒90トンの排水能力となっている。

4台目のポンプ設置は、今後、京都府の古川改修工事に合わせて検討されている。

民生教育常任委員会レポート

8月特別会議では財産の取得の議案が、9月会議では手数料徴収条例一部改正などの2議案が民生教育常任委員会（松本義裕委員長）に付託され、審査しました。主な質疑を報告します。

付託された議案

- 小・中学校情報機器端末の取得
- 手数料徴収条例一部改正
- 中央公民館ホールアスベスト除却等工事請負契約の締結

タブレットの活用計画は

Q 今後の活用計画は。

A タブレット端末を鉛筆や消しゴムと同様に、文具の一つとして使えるようにする。
その中で、自分の考えを他の人と比較したり、深い学びにつなげていく。

マイナンバーを知りたい場合は

Q マイナンバー通知カードの再発行ができなくなったが、マ



密閉されている天井裏アスベスト

アスベストが外部に飛散する危険性は

A インナンバーを知りたい場合は、住民票にマイナンバーを記載して発行できる。

Q アスベスト除却の工法と量は。

A ホール天井部を密閉し、アスベストが飛散しないように湿潤化して除却作業をおこなう。除却量は約66㎡。

Q アスベストが外部に飛散する危険性はないのか。

A 延べ45カ所でアスベスト濃度を測定し、安全管理をする。

休会中の事務調査 7月31日

第2次ごみ処理基本計画

減量化および資源化を目指す

本町のごみ処理基本計画は、平成21年3月に策定され、平成26・29年に一部を見直し、令和2年度までが計画期間となっている。

計画の意義は、ごみ処理の推進を図るための基本的な方針で、ごみ排出量の目標を定め、再生資源集団回収や、ごみサク（ごみ分別辞典）、排出抑制への啓発などをおこなうことで、ごみの減量化および資源化を目指している。

排出量抑制の取り組み

ごみ排出量抑制のための施策として、使用済み小型家電の拠点回収や水銀製品の分別回収、ごみサクの運用などをおこなう中で、令和2年度の排出量は目標値をクリアしている。

ごみ処理基本計画は住民にわかりやすい内容で

久御山町ごみ分別辞典

ごみの分け方・出し方に迷ったら、手軽にパソコンやスマホで検索できる『ごみサク』を使ってください。下のQRコードをスマホで読み取ってください。

スマホで検索できる「ごみサク」

役割を明確に

令和2年12月にパブリックコメントを実施し、令和3年3月に第2次ごみ処理基本計画の策定をおこなう。

策定にあたっては、町循環型社会推進委員会や住民の意見を聞く中で、最適な収集運搬体制の検討や、ごみ排出に対する意識向上の課題などを検討し、町・住民・事業所の役割を明確に決めていく。

令和元年度決算を認定 5年連続の黒字に より安心安全なまちづくりを強化

救助工作車を新配備



令和元年度一般会計など7会計が予算決算特別委員会（樋口房次委員長）に付託されました。委員会では現地視察を含め、延べ6日間にわたる審査をおこない、10月19日の委員会採決ではすべて認定すべきものと決しました。その後、本会議で委員長から報告があり、採決の結果、いずれの会計も認定となりました。総括審査での主な質疑を報告します。

令和元年度会計決算

(▲=不足額)

区分	歳入総額	歳出総額	差引額	
一般会計	75億6739万円	71億5711万円	4億1028万円	
特別会計	国民健康保険	20億7407万円	20億2105万円	5302万円
	三郷山財産区	2187万円	2155万円	32万円
	介護保険	14億2307万円	13億7083万円	5224万円
	後期高齢者医療	2億5740万円	2億4485万円	1255万円
水道事業会計	収益的収支	5億4909万円	5億6307万円	▲1398万円
	資本的収支	1億4575万円	1億8169万円	▲3594万円
下水道事業会計	収益的収支	7億8493万円	7億4889万円	3604万円
	資本的収支	2億5994万円	3億8961万円	▲1億2967万円

* 万円未満四捨五入



下津屋の配水管布設替工事



更新された直流電源装置（役場庁舎）

主な質疑

防犯カメラ 設置拡大は

Q 安心安全なまちづくりのためには、公共施設や生活道路などへの防犯カメラ設置が重要と考える。

A 自治会の防犯カメラ設置に補助金を出すなど支援策はあるが、さらに設置拡大を計画的に進めるべきでは。

Q 令和3年度までに30台の設置を予定しており、計画的に進めている。

A また、公園などへの設置は、必要性がでなければ警察とも相談しながら検討していきたい。

ICT推進で 授業の質の向上は

Q 教育のデジタル化が進み、本町でも無線LAN環境の整備などICT環境の推進が図られているが、授業の質の向上につながるのか。

A デジタル化による資料の動画提示などにより、視覚的に認識することができ、イメージが膨らむ。また、自ら考えを構築する力をつけられるなど、質の向上につながる。

本町のデジタル化 今後の対応は

Q Withコロナで社会のあり方が大きく変わろうとしており、ICTを活用した社会体制づくりが急務と考える。

A その中で、本町のデジタル化は進んでいると言えるのか。今後の対応は。

Q 国のデジタル化の動きは把握している。動向を注視し、自治体クラウドの構築など検討したい。住民の利便性向上のため、ネット申請なども考えられるがセキュリティ問題にも注意していきたい。

町制65周年事業で 住民の意識向上は

Q 昨年、町制65周年を迎え、記念事業として広報・広聴に施

A 策が講じられたが、成果は。住民の意識向上や町政への住民参加は促進されたのか。

Q 65周年事業は多くの方に参加いただき、これまでの歴史を振り返り、これからの町の繁栄を考える機会となった。

A 夢タワー点灯式やロゴマーク募集などさまざまな事業を実施し、住民に関心を持っていただけたと思っている。

準要保護世帯にも給食費 相当額を支給すべきでは

Q 生活保護世帯には学校臨時休業中の給食費相当額が支給されている。

A 生活保護に準ずる世帯である準要保護世帯についても、同様に支給するべきでは。

Q 文部科学省から、地域の実情に合わせて対応するよう通知があった。

A 本町では、休業期間中の支援策として小・中学生全員に応援特別給付金1万円や図書券2000円の支給など施策を実施したため、給食費相当額の支給は実施しない。

反対



「公共サービス基本法」に則した行政を

巽 悦子議員

行政の外部委託が進んでいることを危惧する。公共サービスは、日常生活や社会生活を円滑に営むために必要な基本的需要を満たすものであり、国民の権利とする「公共サービス基本法」に則して、住民に寄り添う行政であるべき。

民間目線で税金の無駄使いをなくせ

芦田 祐介議員

「クロスピアくみやま」は依然として持ち出し額が大きい。住民票などのコンビニ交付サービスは高コスト体質である。同和団体機関紙の購読はやめるべき。御牧地区の公共交通整備が遅れている。スピード感のある対応を求める。

賛成



新たなニーズに対応したまちづくりを評価

戸川 和子議員

これまで継続してきた町独自の各種住民負担軽減策を維持しつつ、とうずみこども園整備工事の着手や、みなくるタウン整備に向けた道路用地整備など新たな住民ニーズに対応したまちづくりが推進されたことを評価する。

今後も限られた財源で健全な行財政運営を継続するため、事業効果や必要性、さらには優先順位を見極め、充実した施策の展開を望む。

全議案の採決結果

賛否が分かれた議案

○=賛成 ×=反対

(注) 表中の○及び×は、○=賛成討論、×=反対討論をおこなっています。

議案/議員	公明党		共産党		くみやまみらい			ネクストくみやま			政策研究会		無党派		結果		
	岩田芳一	戸川和子	中野ますみ	巽悦子	松本義裕	林吉一	島宏樹	篠田久和	内田孝司	樋口房次	松尾憲	中井孝紀	芦田祐介	田口浩嗣			
元年度決算	一般会計	○	○	×	×	○	○	○	○	※	○	○	○	○	×	○	認定
	国民健康保険特別会計〈事業勘定〉	○	○	×	×	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	認定
	介護保険特別会計	○	○	×	×	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	認定
	後期高齢者医療特別会計	○	○	×	×	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	認定
	水道事業会計	○	○	×	×	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	認定
条例	手数料徴収条例一部改正	○	○	×	×	○	○	○	○	※	○	○	○	○	○	○	可決

*内田議長は、賛否同数以外は採決に加わりません。

全員賛成の議案

意見書	元年度決算	三郷山財産区特別会計
新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書		
人事	2年度補正予算	下水道事業会計
三郷山財産区管理委員の選任同意		一般会計(第6・7号)
人権擁護委員の推薦につき意見を求める		国民健康保険特別会計〈事業勘定〉(第2号)
固定資産評価審査委員会委員の選任同意		三郷山財産区特別会計(第1号)
教育委員会委員の任命同意		介護保険特別会計(第2号)
財産取得		後期高齢者医療特別会計(第1号)
小・中学校情報機器端末(タブレット)の取得		水道事業会計(第2号)
契約		下水道事業会計(第1号)
久御山町立中央公民館ホールアスベスト除却等工事請負契約の締結		
条例		
町税条例一部改正		
水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例一部改正		

代表質問

会 派	質問者	質問項目	ページ
公明党議員団	いわた よしかず 岩田 芳一 議員	①町長の政治姿勢	P10
くみやまみらい	しま ひろき 島 宏樹 議員	①財政運営 ②まちづくり	P11
久御山政策研究会	なかい たかのり 中井 孝紀 議員	①公約に掲げた「5 5の宣言」	P12
日本共産党議員団	たつみ えつこ 巽 悦子 議員	①景気動向の認識・消費税引き下げ ②コロナ禍における支援策 ③小・中学校体育館のエアコン設置※ ④地方行政のあり方	P13
ネクストくみやま	ひぐち ふさつぐ 樋口 房次 議員	①防災・減災対策 ②まちづくり	P14

一般質問

質問者	質問項目〔質問方法〕	ページ
はやし よしかず 林 吉一 議員	①マイナンバー制度 ②道路の安全表示 一問一答	P15
たぐち こうし 田口 浩嗣 議員	①防災・防犯対策の強化 ②内水排除対策の着手※ ③Wi-Fi環境の整備・充実 一問一答 ④全世代・全員活躍まちづくりセンターの整備※ ⑤人口減少における少子化対策	P16
あした ゆうすけ 芦田 祐介 議員	①田井新荒見地内の産業廃棄物 ③成人式 ②レジ袋・ごみ袋の有料化 一問一答	P17
まつもと よしひろ 松本 義裕 議員	①コロナ禍における事業者向けの対策 一問一答 ②学校再開後の状況	P18
しのだ ひさかず 篠田 久和 議員	①認知症対策 一括質問 ②小・中学校の性的少数者（LGBT）	P19
とがわ かずこ 戸川 和子 議員	①安心・安全のまちづくり 一問一答 ②少子化対策	P20
まつお あきら 松尾 憲 議員	①町長3期目の施策 一問一答 ②まちづくりセンター及びまちのにわ構想の展開 ③コロナ対策追加支援策	P21
なかの 中野ますみ 議員	①コロナ感染症対策 ③河川の安全対策 一括質問 ②公共交通	P22

※印の質問事項は紙面の都合上掲載しておりません。録画映像をご覧ください。

一括質問 議員の質問時間の制限はなく、質問回数は2回まで。

一問一答 一つの事項を深く掘り下げて何度でもできる。議員の質問時間は30分以内。

定例会の映像配信

久御山町議会ホームページから生中継と録画映像がご覧いただけます。



議会だより・会議録はこちら

久御山町議会

検索

代表 ● 一般 質問

町長選挙後初となった9月会議では、5会派の代表が町政運営や方針などについて質問しました。
また、一般質問では、8議員が登壇し、町政の課題をただしました。



公明党議員団
岩田 芳一 議員

Q 町長の2期8年間の
成果と課題は

A 公約はおおむね実現した
さらなる課題に取り組む

質問

町長は、国・京都府との連携を
密に、2期8年間、本町の住民福
祉と発展のために、さまざまな事
業に取り組まれた。

これまでの総括として、成果と
課題は。

町長

同報系防災行政無線の整備、遠
隔地との災害応援協定の締結、新
市街地の整備、くみやま夢タワー
137のライトアップ、夢酒くみ
やまの完成・販売、デマンドタク
シーの運行、子育て支援策として

の医療費助成の拡充、メイイクア
ゾーンの整備、こども園の整備、
中学校給食の実施など、公約は、
おおむね実現した。
治水対策や公共交通の利便性向
上、子育て環境のさらなる充実な
どの課題解決に取り組む、住民の
の福祉向上や人口減少問題の克服
地域経済の活性化に向けて、職務
にまい進していきたい。

Q 防災・減災に向けて
女性の参画が必要では

A 女性の視点にたった
意見などを期待する

質問

避難所における感染症リスクを
下げるため、コロナ禍における避
難所運営マニュアルについて見直
しが必要と考える。

子育て世帯、高齢者などの女性
の観点から、防災・減災に向け、
さらなる女性の参画が必要では。

町長

コロナ禍の感染防止策の視点か

ら、受付・検温場所を確認するこ
とで、マニュアル化に向けて取り
組んでいる。

今後、防災会議を運営する中で、
女性の視点にたった意見などを期
待する。



避難所で3密を避ける防災グッズ（間仕切りやテントなど）

質問

教育分野において「3密」を防
ぎながら、教職員、児童・生徒の

ソフト面も充実することが大事で
あると考えるが。

町長

今後必要となってくる教員のス
キルアップへの支援など、学びを
保障できるよう各種の取り組みを
進めていく必要がある。

Q 図書除菌機の設置が
必要では

A 殺菌消毒できる機器の
設置を検討する

質問

住民の衛生意識が高まる中、図
書除菌機の設置が本町の町立図書
館にも必要では。

町長

図書などについて、返却資料は
翌日以降に配架するなど、感染リ
スクの軽減に努めているが、殺菌
消毒できる機器の設置についても
検討していきたいと考えている。



くみやまみらい
島 宏樹 議員

Q 今年度末の法人町民税の減収予測は

A 約2億7000万円の減収を見込んでいる

質問

コロナウイルスの影響による今年度末の法人町民税の減収予測は。

町長

8月末現在の法人町民税の状況は大幅に減収となっている。今年度末の予想は、約2億7000万円の減収見込み。

質問

今後はどのような支援をし、町内産業の立て直しを考えているのか。

町長

ものづくりのまちである本町の産業が、今後どのような支援が必要で、町内の産業の立て直しができるのかを考えるために、新型コロナウイルス感染症に伴う影響調査のアンケートなどを実施し、まずは実態を把握する。

質問

実施計画の精査や次年度以降の予算編成に対しても、Withコロナ時代の財政運営をおこなうべきと考えるが、町長の考えは。

町長

実施計画で、しっかりと精査すべきものと重要度・緊急度を必要とするものを勘案し、来年度予算の編成に臨む。さらに、新しい生活様式も鑑みた住民サービスを低下させない財政づくりを実践し、新たな挑戦にまい進したい。

Q リハビリテーション病院整備の実現は

A 任期中の実現に向け最大限の努力をする

質問

リハビリテーション病院の誘致に関する計画および現在までの進捗状況は。

町長

現在、京都府保健医療計画に基づき、山城北二次医療圏の医療機能を確保するため不足する362病床の確保に向けた公募手続きが進められ、西ノ口地区を開設予定地とし、岡本病院財団が応募された。

今後、地域医療構想調整会議などにおいて協議がなされ、病床数の配分が決定される。

質問

リハビリテーション病院の役割は。また、どのような誘致支援をおこなうのか。

町長は、最終的にいつ頃までに

リハビリテーション病院の整備を実現し、完成を目指したいと考えているのか。

町長

誘致が実現すれば、急性期患者の入院から退院、そして、退院後もリハビリや訪問診療などが受けられるケア体制が整う。高齢者をはじめとする幅広い世代の方に対して、医療や介護予防および自立した日常生活の支援が包括的に確保される体制が確立する。

誘致に全力で支援し、任期中の実現に向け、最大限の努力をする。



佐山西ノ口地区の開設予定地



久御山政策研究会
中井 孝紀 議員

Q 広域避難場所が他にも必要ではないか

A 国・府所有や民間施設を検討する

質問
広域避難場所として山城総合運動公園と協議されている。距離があるが、移動手段や避難時期などの判断基準は。
本町の北側や西側に広域避難場所が他にも必要ではないか。

町長

広域避難場所が確保できても解決すべき課題があることは認識している。移動の基本は自動車になるが早期の呼びかけが重要になる。山城総合運動公園とは別の場所についても、国・府所有や民間の

施設を含めて引き続き検討したい。

質問

内水排除対策として佐山排水機場の改修や調整池の整備を進められているが、古川の改修や城陽排水機場のポンプ増設、大内サイホンの再整備なども必要ではないか。

町長

古川の改修や城陽排水機場のポンプ増設による排水機能の向上は重要な対策であり、引き続き京都府へ要望する。

大内サイホンの新たな整備は、調整池の整備や都市下水路の浸水対策と一体で考える必要がある、検討したい。



排水機能不足の大内サイホン

質問

町内を東西に通る2つの府道は

慢性的に渋滞している。

緩和に向けた具体的な対策は。

町長

府道八幡宇治線の第2京阪道路交差点西行右折レーンの整備を京都府が検討している。

府道宇治淀線の道路拡幅やバイパス機能の整備はハードルが高いと考えているが、町外での東西軸路線の整備も有効と考えており、本町も京都府へ要望している。

質問

交通不便地解消のため、社会実験による運行を計画していたが、コロナ禍で進んでいない。対応は。また、路線バスを延伸し、森や東一口停留所から駅へとつなぐための協議状況は。

町長

御牧地区の社会実験は、来年度以降に再検討し、今年度は窓のないオープンタイプのEV車両の試験走行を11月頃に取り組みたい。

現在の路線バスのイオン松井山手線の鉄道駅までの延伸は、京都京阪バスと協議をおこなっている。

※EV車両：電気自動車

Q クロスピアや

南大内地区の対策は

A イオンが東側への拡充を計画している

質問

クロスピアくみやまや南大内地区は開発から10年が経過したが、当初の計画どおりに進まず苦慮しているが、今後の対策は。

町長

より活性化するための土地利用を図ることが必要で、イオンや京都府と相談・連携し、にぎわいの創出を積極的に推進したい。
イオンが東側への拡充を計画しており、官民連携手法の導入を含め、方向性を導き出したい。



にぎわいの創出を待つ南大内地区



日本共産党議員団
巽 悦子 議員

Q 消費税を5%に引き下げる
メリットの見解は

A 社会保障費担保のため
必要な財源と理解する

質問

政府は、2018年10月が景気の山にもかかわらず、2019年10月に消費税を10%にした。

消費税を5%に引き下げ、暮らしと経営を守ることが急がれる。税金は所得に応じて支払うのが原則である。以前の一般質問で「消費税は逆進性」との答弁であったが、引き下げについての見解は。

町長

消費税は、地方交付税の原資となるほか、年金、医療および介護の社会保障給付ならびに少子化対

策の経費にあてるもの。増大する社会保障費の財源として税率が引き上げられたと理解する。

増税については、住民生活に影響を与えると察するが、町にとつての税収のほか、社会保障を担保するための財源と理解する。

Q 「中小企業振興条例」
策定の考えは

A 『振興計画』を進める
条例策定は考えていない

質問

地元事業者と雇用を守るため、「中小企業振興条例」を策定し、町内事業所を守るべきでは。

さらに非正規労働者の解雇、事業所の倒産・廃業の実態や、雇用調整助成金の正規・非正規従業員への支給状況の把握は。

休業支援金は、労災や雇用保険未加入でも申請できる。町ホームページでも周知するべきでは。

町長

『第2期産業振興計画』に定め

る施策を着実に進めることで、町の産業振興が図れると考えており、条例策定は考えていない。

産業課長

ハローワークや他の関係機関に確認したが、町内事業所の非正規労働者の解雇状況、倒産・解雇については把握されていない。また雇用調整助成金の正規・非正規従業員への支給状況は、国の直接手続のため把握されていない。

本町としては、アンケートにより雇用実態や事業所の状況、雇用調整助成金の支給状況について確認する。事業主が雇用維持に努めることが重要で、相談に応じたい。町ホームページでの周知は、わかりやすいものにした。

Q ゆうホールの窓口業務
なぜ閉鎖するのか

A コンビニ交付や行政の
効率化などにより決定

質問

住民票などのコンビニ交付利用

数が、ゆうホール窓口での利用数にも達していない。

なぜ窓口業務を閉鎖するのか。

町長

ゆうホール窓口サービスは、ゆうホール開設時から役場の支所的な役割を果たしてきた。

本年3月から住民票などのコンビニ交付を導入し、本町の地理的条件や行政の効率化などを踏まえ、本年12月末の閉鎖を決定した。



ゆうホール窓口サービスが廃止



ネクストくみやま
樋口 房次 議員

Q 洪水災害時、住民財産である
車両の避難はできないか

A 災害応援協定のなかで
可能性を求めていく

質問

五十年に一度、百年に一度の大
雨被害が毎年のように国内で発生
し、生命や貴重な財産が奪われて
いる。地球温暖化がもたらすこの
事態に、本町の防災対策は万全と
いえるのか。

災害発生時にスマートフォンな
どを利用した防災情報の発信が効
果的だと思いが、現状は。

町長

災害対策基本法に基づき町防災
計画を策定し、関係法令や関連機
関の計画も毎年見直し、万全の対

策となっている。

スマートフォンなどがあれば、
町発信の情報も登録型戸別受信シ
ステムを通じて利用でき、気象庁
や国土交通省などの行政情報にも
対応できる。

来年度には町ホームページをよ
り見やすくなるよう、スマート
フォン対応の改良を予定しており、
住民にも分かりやすい情報発信と
情報取得の手段を周知していく。

質問

本町が洪水災害に見舞われた場
合、多数の車両が水没し、流出す
ることが想定される。

車両は住民の貴重な財産である
とともに、避難時のプライベート
空間としても活用できる。逆に災
害からの復興に際しては、障害物
となることもある。

企業との防災協定を生かし、車
両を高い位置に避難できる社屋を
所有する企業との避難協定を結ぶ
ことはできないのか。

町長

車両の避難は非常に有効である
と認識している。コロナ禍での避
難であれば、人との距離を確保す

ることも可能で、感染防止策にも
なる。

現在、車両避難を検討している
事業所が1カ所あるが、まだ協定
に至っていない。

本町は倉庫業も多く、災害応援
協定の中で、車両避難の視点も踏
まえ、可能性を求めていく。



民間企業社屋への避難が可能

Q コロナ禍、クロスピア周辺の
にぎわい創出は

A 経済動向を注視し
積極的に推進していく

質問

コロナ禍に伴い、新しい生活ス

タイルが求められるとともに、税
収の落ち込みが見込まれる。

町長は、大変難しいかじ取りが
必要となるが、選挙公約の実現に
は多くの住民が期待を寄せている。

特に、南大内地区のにぎわいの
創出を推進してきた議員としての
結果責任も問われており、重要事
項と考えるが、どう進めるのか。

町長

経済動向を注視しつつ、クロス
ピア周辺のにぎわいの創出をより
積極的に推進していく。

現在、イオンが東側への拡充を
検討されており、その計画との一
体性を考えながら、有効活用の方
向性を検討していく。



クロスピア周辺の現状



林 吉一 議員

マイナンバーカードを持つ必要性は

住民票などのコンビニ交付が可能

質問

本人確認の身分証明書としての利用以外に、マイナンバーカードを持つ必要性は。

住民福祉課長

カードのICチップには電子証明書の機能が搭載されており、確定申告などで電子申請ができる。本町でもこの機能を利用した住民票などのコンビニ交付を実施しており、国では健康保険証としての利用を来年3月から開始する予定である。

質問

マイナンバーカードの普及のためには、高齢者に対し、わかりやすい申請方法の説明が必要では。

住民福祉課長

申請方法が不明な方には、住民福祉課窓口において、詳細に説明をしている。

質問

カードの紛失や盗難による個人情報流出・悪用など、セキュリティ面での問題はないのか。

住民福祉課長

マイナンバーカードにはプライバシー性の高い個人情報記録されていない。

ICチップの情報を確認するには、設定した暗証番号が必要で、一定回数間違えると使えなくなるシステムとなっている。



総務省の普及促進パンフレット

道路の路面標示の整備計画は

歩道のない通学路のグリーンベルト整備を進める

都市整備課長

横断歩道は公安委員会が管理しているものである。個別に宇治警察署に整備の要望をするなど連携して対応している。

質問

横断歩道・交差点のカラー化やグリーンベルトなどは、安全対策や通り抜け対策に大変効果があると考え。今後の道路の安全対策の整備計画は。

町長

小・中学校近くの横断歩道のカラー化は完了しており、今後は、歩道のない通学路での路側帯のグリーンベルト整備について、引き続き計画的に進める。

質問

交通安全対策の一つとして、路面標示による対策があるが、整備や管理の区分は。

都市整備課長

町道の中央線や外側線などの区画線は、本町が道路管理者として設置している。また、路側帯や交差点を視覚的に明瞭化し、交通事故の防止目的として、グリーンベルトや交差点のカラー標示なども整備をしている。

横断歩道や停止線などは公安委員会が管理している。

質問

特に、通学路の安全対策は完璧に進める必要がある。横断歩道の路面標示が薄くなっている箇所があるが、住民の指摘があつてからの対応では遅いのでは。



消えかけた路面標示



田口 浩嗣 議員

Q 体育館の空調設備が
必要不可欠では

A 施設整備計画の中で
慎重に進める

質問

災害時に協力してもらえらる企業や団体に対し、発電機購入の半額補助をおこない、有事の際に運搬貸出をする協定を結べば、避難所の発電機を確保できるのでは。

総務課長

以前から有効な提案だと考えており、具体的な可能性について、建設業協会にも意見を聞く。

質問

体育館に空調設備がないために避難しない方がいることがニュー

スになっていった。

町長公約に避難所環境の向上を掲げているが、昨今の異常気象を考えれば、体育館の空調設備が必要不可欠では。

総務課長

学校施設の老朽化や初期投資など財源の課題もあり、全体の施設整備計画の中で慎重に進める。



空調設備のある八幡市の中学校体育館

Q 国の宝である子どもへ
投資する考えは

A 他市町の施策の効果を
見極め検討する

質問

御牧地区の市街化調整区域の縛

りが強く、生まれ育った土地で家を建てる場所がないため、町外へ出る人がいる。

このままでは、農業を守る法律で御牧地区は消滅してしまう。

町独自で特別条例を制定できないのか。

都市整備課長

市街化調整区域であっても一定の条件はあるが、住宅建設は可能。また、優良田園住宅の手法を活用することも考えられる。

質問

他の自治体で、移住する人に家をプレゼントしたり、建築費の補助をする施策がある。

第一子5万円、第二子10万円、第三子15万円の補助により過疎化が止まった事例もある。

少子化対策として、国の宝である子どもへ投資する考えは。

子育て支援課長

本町で子どもを生み、育ててもらえる環境を整えることが重要と考える。

他市町の施策の効果を見極めながら、前向きに検討していく。

Q 低コストの京都WiFiを
取り入れる考えは

A 導入の可能性を
探っていく

質問

町長公約にWiFi環境の整備・充実を掲げられているが、今後の整備計画は。また、低コストの京都WiFiを取り入れる考えは。

行財政課長

避難所になっている公共施設を優先的に検討していく。

町長

既にサービスを提供している京都市や京都府の無料WiFiスポットと相互接続が可能であれば利便性が高いと考える。研究し、導入の可能性を探っていきたい。



低コストで運営できる京都Wi-Fi



芦田 祐介 議員

Q 田井新荒見の産廃放置
町長の所見は

A 府と連携した改善要求を
粘り強くおこなう

質問
田井新荒見に産業廃棄物(産廃)を放置したまま事業を停止した収集運搬業者の事業地がある。業者の許可は失効しているが法的な倒産手続きは取られていない。府の指導に対する反応は。行政代執行の検討はしているのか。

本町が債権者として裁判所に破産または会社解散命令の申し立てをおこなうべきでは。

環境保全課長

当該事業主は行政とは異なる方向での思いが強く、意思疎通が難

しい部分がある。行政代執行を前提とした動きはしていない。破産などの申し立ては、相当な時間と費用、労力が発生するので難しい。



産廃が放置されている事業地 (田井新荒見)

質問
この問題の解決には町長の政治決断が必要だ。町長の所見は。

町長

9月に山城広域振興局長、保健所長、土木事務所長に対して指導強化と適正な対応を要請した。現在は硬直した状況ではあるが、

今後とも府と連携した改善要求を粘り強くおこない、解決に向けた糸口を見出ししていく。

Q 将来的にはごみ袋を
有料化するのか

A 検討の必要があると
考えている

質問

第2次ごみ処理基本計画の素案には「生活系ごみの有料化について検討する」と書かれている。生活困窮者にとつて過大に重い負担になると考えるが、本町でも将来的にごみ袋を有料化する意思があるということか。

環境保全課長

城南衛生管理組合を構成する市町と足並みをそろえ、今後検討の必要があると考えている。



京都市の家庭ごみ有料指定袋

質問

視察に行った近江八幡市では、ごみ袋に氏名を書く欄があった。プライバシー保護の観点から問題があると考えているが。

環境保全課長

ごみ袋有料化の導入検討の際には、そのような問題も踏まえて検討する必要があると考えている。

Q 成人年齢引き下げ後の
成人式の対応は

A 「20歳の集い」として
実施を検討している

質問

令和4年に改正民法が施行され成人年齢が20歳から18歳に引き下げられる。成人式はどのように対応するのか。

社会教育課長

受験勉強などの影響を鑑みて、20歳を対象とした仮称「20歳の集い」として実施を検討している。



松本 義裕 議員

Q 産業の立て直しには
財源確保が重要では

A 府の協力や商工会の連携
による伴走型支援をする

質問

コロナ禍における事業者に向け
た町独自の支援策は。

産業課長

水道基本料金の免除や京都府の
休業要請に応じた事業者への支援、
売上が大幅に減少している事業所
へのマル久持続化応援金、融資へ
の支援である小規模事業者経営改
善資金（マル久）がある。

質問

マル久持続化応援金は、対象者
に対して何%の申請があったのか。

また、結果を町としてどのよう
に分析しているのか。

産業課長

約51%の申請があった。
製造業の約6割に交付しており、
コロナ禍が産業に及ぼす今後の影
響を心配している。

質問

今後、町内産業の立て直しにつ
いて、どう考えているのか。

産業課長

産業の実態把握のため「新型コ
ロナウイルス感染症に伴う影響調
査」のアンケートを配布し、京都
府中小企業診断協会にて、結果の
集計・分析をする。

事業所のヒアリングや農業の

コーディネーターからの提案を受
け、産業振興計画アクションプラ
ンに反映し、次年度以降の施策を
検討する。

質問

産業の立て直し、また、町行政
をおこなっていく上で、財源の確
保が最重要課題であるが、今後の
対策は。

町長

限られた財源の中で効果的な支
援を見出し、府の協力や商工会の
連携による伴走型支援をおこなう。

Q 相談できる組織の
充実が必要では

A スクールカウンセラー
などの拡充を検討する

質問

コロナ禍における学校での生徒
や先生の様子は。

学習内容や授業時数の確保に支
障は出ていないのか。

学校教育課長

学校における新しい生活様式を
受け入れ、前向きに学習する様子
が見られる。

再編成した年間指導計画を基に、
計画的に学習が進められている。

質問

必要な人材を確保するため、国
が重点的に取り組んでいる教員の
加配や学習指導員、スクールサ

ポートスタッフの配置施策を活用
するということだったが、現状は。

学校教育課長

京都府から学習保障加配2名、
支援加配1名、スクールサポート
スタッフ3名、合計6名の配置が
あった。

質問

今回の非常事態の中、ますます
相談件数が増えると思われる。

町の予算も追加し、相談できる
組織の充実が必要では。

学校教育課長

必要性が高い現状を鑑み、町と
してスクールカウンセラーやス
クールソーシャルワーカーの配置
の拡充ができないか検討する。



新たな生活様式での学校生活



篠田 久和 議員

Q 認知症検査費用に補助をする考えは

A 補助費も視野に入れ効果的な施策を実施する

質問

2025年には5人に1人が認知症になると言われている。本町の認知症高齢者の状況は。

住民福祉課長

認知症に特化した調査はしていないが、介護保険の要介護認定において、主たる診断が認知症であった人は、814人中134人であった。

質問

認知症高齢者に対してサービスを提供するグループホームやデイ

サービスなどがあるが、本町の介護サービスは充実しているのか。

住民福祉課長

町内に1カ所あるグループホームは、定員の9人に達しているが、認知症対応型のデイサービスでは空きがある。通常のデイサービスでも認知症高齢者の受け入れをしており、サービスは充足している。

質問

認知症は、早期発見、早期治療が大切と考えるが、検査費用の補助をする考えは。

町長

経済的負担が軽減できれば認知症外来を受診するきっかけになると考えられる。補助費も視野に入れ、効果的な施策を実施したい。



Q LGBTの児童生徒への配慮は

A 児童生徒の状況に応じた支援が必要

質問

全国的にもジェンダーフリーの制服を導入するなど、LGBTへの配慮が進んでいる。本町でのLGBTに関する相談件数は。また、相談体制や相談先の周知はどうしているのか。

学校教育課長

現在、本町では相談はない。該当児童生徒がいるかどうか、教育上の配慮から積極的な把握はしていない。

相談体制については、文部科学省からの通知に沿って対応する。相談先については、担任の先生や養護教諭など話しやすい先生に相談してもらいたい。相談体制の周知はしていないが、機会を捉えて周知したい。

質問

いじめ、登校拒否にならないようにLGBTの児童生徒に配慮しなければならぬ。教職員への研修はしているのか。また、配慮を求める声があった場合に、町としてどのように取り組むのか。

教育長

今後、教職員の全体研修会でもテーマに取り上げたい。児童生徒の状況に応じた支援が必要であり、自認する性別の服装の着用や職員用トイレの利用を認めるなどの配慮が必要と考える。児童生徒に正しい理解を促し、全ての児童生徒が充実した学校生活を送れるよう学校と連携していきたい。



LGBTの社会運動を象徴する旗
LGBT…レズビアン・ゲイ・バイセクシャル・トランスジェンダーの頭文字をとった性的少数者の総称



戸川 和子 議員

Q 3つ目の交番所設置の現状は

A 進展が見られない

質問

平成18年7月に京都府警本部は、交番・駐在所などの機能充実・強化プランを作成されている。

その中で宇治署管内では、3つの新設交番の設置が掲げられ、本町もその一つに入っている。

平成20年には六地藏交番が、平成23年には広野交番が新設され、残りは本町だけである。

3つ目の交番所設置の現状は。

総務課長

令和2年4月に京都府警本部が公表している進捗状況では、計画

に従い順次、新設・統廃合を実施されている。

しかし、本町が要望している「久御山町北東部」への交番所新設は、令和2年度以降、段階的に実施という位置付けであり進展が見られない。

質問

3つ目の交番所設置は町長の選挙公約に掲げられている。

町長の見解と今後の展望は。



既存の町内2カ所の交番



町長

府警本部や宇治警察署長には、会うたびに要望を伝えている。

現在推進している「みなくるタウン」の整備や、クロスピア周辺南大内のにぎわいの創出など、新たなまちづくりと並行して、引き続き交番整備に向け、粘り強く要望を続けていく。

Q 令和2年4月28日以降の新生児に10万円給付は

A 新生児を対象とした少子化対策制度を検討する

質問

少子化対策の一つである不妊治療の現状は。

町長

本町の不妊治療助成事業は、「一般不妊治療」「人工受精」などを対象に治療費の二分の一の助成をおこなっている。さらに治療が進み、保険診療外になる「体外受精」などは京都府の特定不妊治療助成制度を利用することができる。

質問

新型コロナウイルス感染症により、住民生活に及ぼす影響の長期化が懸念されている。

そのような不安の中で、妊娠期間を経て出産された新生児を抱える世帯の経済的負担を支援するために、近隣の自治体では9月定例会で補正予算を組まれている。

本町でも国の特別定額給付金の基準日（令和2年4月28日）以降に出産された新生児を対象に、特別定額給付金10万円を支給する考えは。

町長

近隣自治体では、特別定額給付金の基準日以降に生まれた子どもに対して、引き続き自治体独自施策として、給付金を支給する動きがあることを承知している。

本町としては、4月28日以降に生まれた子どもへの新型コロナウイルス対策として、近隣自治体の対応を参考に、新生児を対象とした少子化対策につながる制度を検討する。



松尾 憲 議員

Q コロナ禍の
町政運営の課題は

A 喫緊の課題は
コロナ対策である

質問

コロナ感染症により、我が国のGDPが年率28・1%減少。この厳しい状況下で、3期目の町政かじ取りに取り組む姿勢は。

町長

コロナ感染症が世界を席卷し大変な危機である。今後の動向を注視しながら、Withコロナ時代の対応をしっかりと図っていく必要がある。

喫緊の課題はコロナ対策であると同時に、選挙時の公約を成し遂げたい。

質問

経済活動の低迷で、町税約2億7000万円減収見込みと聞くが、年度当初の計画や第5次総合計画、第2期総合戦略への影響はどうか。

町長

次年度も減収見込みであり、影響はないとは言えない。精査すべきものは精査し、重要度や緊急性があると判断したものは柔軟かつ迅速に対応を図る。

Q まちづくりセンターの
事業規模は

A 公民館の建替費用試算
16億円を踏まえて検討する

質問

まちづくりセンターの基本計画策定業務が1500万円で契約され5年後完成とのことだが、中央公民館に代わる建物の規模・内容・投資額を住民にしっかり知らせるべきではないのか。

副町長

計画策定に当たっては、住民の意向はしっかり検討、他の施設との機能分担、建設費用・ランニングコストをどうするか、さらに建設から運営に至る事業主体の検討も合わせ計画を立てていく。

質問

計画をスタートさせるに当たり「これだけの費用をかけて、こういうものを作ります」という政策の形成過程を明確にし、問題意識を共有すべきと考えるがどうか。

副町長

公民館建替費用試算で出た約16億円を踏まえ、整備検討委員会での内容を、その都度ホームページ



人でにぎわう中央公民館ホール（昭和63年）

にあげ、住民の皆さんの意見をいただきながら進めていく。

Q 製造業から悲鳴があるが
追加コロナ支援策は

A アンケート結果と
ヒアリングで見極める

質問

この間マル久支援を実施したが、ものづくり現場ではさらに厳しい状況であるとの切実な声があるが、追加のコロナ支援策は。

産業課長

全事業所にアンケート調査票を送付しており、年内には結果を分析する。

質問

事業所から生の声を聞くことが大事である。その考えはないのか。

産業課長

ヒアリングについては、産業振興コーディネーターにも依頼しており、何が必要か見いだしていく。



中野ますみ 議員

Q 全町民へPCR検査をおこなうべきでは

A 費用負担や体制整備に大きな課題がある

質問
防疫・感染拡大の抑止のため、抜本的な解決策として全町民へPCR検査をおこなうべきでは。

国保健課長

PCR検査は、検査時点の感染を判断するものであり、その時点で陰性であっても安心できるものではない。定期的な実施には、費用負担や体制整備に大きな課題があり、想定していない。

質問

インフルエンザの流行とともに、

医療現場への荷重が増え続ける。医療崩壊を防ぐため、高齢者や既往症のある方がPCR検査を希望した場合、補助をしてはどうか。

民生部長

国では、検査を希望する高齢者や基礎疾患を有する方の検査を支援する仕組みが検討されたので、内容を確認していく。

Q 公共交通の社会実験がコロナ禍で延期されたが

A 来年度以降に再検討する

質問

新型コロナの影響で御牧地区の社会実験が延期された。テスト運行利用者から早期運行に向けて多くの声を聞かすが、今後の予定は。

新市街地整備室長

コロナ禍の社会実験では正しい乗り合い率が見込めないため、来年度以降に再検討する。

質問

公共交通網形成計画には、EV車両の実証実験とあるが、内容は。

事業建設部担当部長

EV車両は現在、警察と協議中で、コースなどが決まれば報告する。実験の周知については、広報誌を通じてお知らせする。

※EV車両：電気自動車

Q 宇治川・木津川堤防の強化対策は

A 立木伐採や河道掘削などが実施される

質問

堤防決壊のリスク軽減のため、堤防強化対策がなされているが、宇治川・木津川堤防の対策は。

都市整備課長

令和2年度の工事として、木津川では立木伐採や河道掘削などが、宇治川では低木護岸整備や河道掘削などが実施される。

質問

水害時、水が迫ってくる時間は場所によって差がある。それに応じた避難訓練・計画が必要では。

総務課長

あらゆる事態を想定した訓練が必要と考える。早めの避難が大切で引き続き周知したい。

質問

豪雨災害などで被災した場合、家の修理などに対する補助金を創出してはどうか。

総務課長

新たな補助金は考えていないが、「災害見舞金等支給要綱」に基づき、見舞金を出すことができる。



ボートで救出される人々（昭和28年）

ご存じですか？

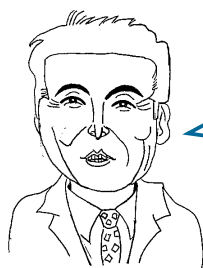
委員会付託



令和2年4月から議会の活性化の一つとして、議案の委員会付託を開始しました。



採決までの流れはどうなってるの？



専門的な審査

議会で提出された議案の採決は、全て本会議場でおこないますが、採決をする前にさらに詳しく検討するため、議案を担当の委員会で専門的に審査をします。

委員長が本会議場で報告

委員会での質疑が終われば採決を取り、委員会としての意見をまとめます。その後、本会議場で、審査内容や結果を委員長が報告します。



*イラストは、五所尾宏美さんの作品です。

議会運営委員会を開催

会議期間や提案される議案の確認、議案の付託先などを決めます。



本会議場で議案の提案

町長や議員から議案の提案・説明をおこないます。



委員会で審査

付託された議案について質疑し、詳細に審査をします。その後、討論・採決をし、委員会としての結論を出します。



委員長から審査結果の報告

本会議場で、委員会での質疑内容や採決結果を報告します。



本会議場で議案の採決

委員長からの報告を受け、採決を取り、議案の可否を決めます。

編集後記

9月会議は、信貴康孝町長が再選されてから初めての本会議でした。

今号から、決算審査の様子をわかりやすくするため、Q&Aのスペースを増やすなど、ひと工夫しました。

新型コロナウイルスの影響はまだまだ続いていますが、議会も行政と両輪で住民の皆さんが安心して暮らせるよう鋭意努めていきます。

田口 浩嗣

【広報広聴委員会】

委員長 巽 悦子
副委員長 林 吉一
委員 芦田 祐介
松尾 憲
田口 浩嗣
樋口 房次
岩田 芳一
内田 孝司

オブザーバー

内田 孝司

障害がある人もそうでない人も一緒に！



東角校区在住
ごしよお ひろみ
五所尾 宏美さん

和音くみやま作業所で仕事をしている五所尾宏美さんにインタビューしました。

似顔絵が自信に

昨年11月2日開催の「きて・みて・議会」のポスターに掲載した議員の似顔絵は、五所尾さんの



作品です。

「時間がかかったでしょうね」と聞くと「いえ、そんなに。写真を横において描きました」と笑顔で答えられました。

作業所の西村所長は「似顔絵を描いたことが、今の自信につながったのでは」と話します。

手先の器用さは母親ゆすり

花や風景画、キャラクターを描くのが得意ですが、手先の器用さは母親ゆすりです。

作業所でのパーツ折りの作業は手早く、しかも正確です。作業台に座ると同時にパーツの台紙に手が伸び、すぐに作業が始まります。



山折りと谷折りを交互に折る姿は、まるでマジシャン！

絵の基本を学びたい！

小・中学生の時に絵画展へ作品を出展するなど、絵を描くことが大好きでした。

そこで、中学校卒業後は絵を基本から学ぶため、美術専門学校へ進学し、さらに好きな絵の基本を学びました。

障害がある人もそうでない人もみんな一緒に！

くみやま作業所との出会いは10年前で、数年間、ボランティアとして通っていました。専門学校卒業後は、手先の器用さを生かす仕事ができたくてパン屋に就職しました。

そして、昨年に古巣の作業所に戻り、仲間の一員になりました。「ここは楽しい！みんながいる」「障害がある人もそうでない人も一緒にいるのがいい！」



作業所の雰囲気明るくする五所尾さんの絵

五所尾さんは、障害がある人、高齢者、子どもたちが一緒にいる絵を描いています。

「京都府障害者週間啓発ポスター」や「京都とっておき芸術祭」の応募作品も「みんな一緒に」の絵です。
(聞き手・広報広聴委員会)

表紙の題字「くみやま」は五所尾さんの作品です。

